個　別　事　象　対　応　グ　ル　ー　プ

1. 感染症発生動向調査

予　算　額　　３５，３５３千円

決　算　額　　２４，５７０千円

　　　感染症の発生状況を早期かつ的確に把握し、その情報を解析し還元することにより、感染症のまん延を防止することを目的として感染症発生動向調査事業を実施した。また、結果についてホームページ等を通じて情報提供し、啓発を行った。

令和5年3月31日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 感染症類型 | 届出医療機関 | 報告時期 |
| 全数  把握  疾患 | 一類感染症　　　　　　　　７疾患  （エボラ出血熱等）  二類感染症　　　　　　　　７疾患  （ＳＡＲＳ等）  三類感染症　　　　　　　　５疾患  （腸管出血性大腸菌感染症等）  四類感染症　　　　　　　　44疾患  （ウエストナイル熱等）  五類感染症　　　　　　　　24疾患  （アメーバ赤痢等）  新型インフルエンザ等感染症 ４疾患  （新型コロナウイルス感染症等）  指定感染症　　　　　　　 該当なし | すべての医療機関 | 一類・二類・三類・四類・新型インフルエンザ等感染症・指定感染症は直ちに  五類感染症のうち侵襲性髄膜炎菌感染症・麻しん・風しんは直ちに、その他感染症は７日以内 |
| 定点  把握  疾患 | 五類感染症  （感染性胃腸炎等）　　　　24疾患  疑似症（発熱・発しん等） | 人口に応じ、府が指定した医療機関  ・疑似症以外の定点（小児科、内科、眼科、性感染症、基幹）計431定点  ・疑似症定点　計22定点 | 五類感染症は  疾患に応じ、翌週の月曜日または翌月の初め  疑似症は直ちに |

1. 感染症拡大防止対策

予　算　額　　６，５９９千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　決　算　額　　３，７６７千円

　（1）感染症発生時の対応・まん延防止策

感染症が発生した場合、感染症のまん延を防止する必要があるため、保健所において患者接触者等の健康診断（検便等）を行うとともに、患者接触者等への保健指導を行った。感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため、患者や接触者への必要な調査（喫食、疫学、病原体確認等）を実施した。

（2）五類感染症の集団発生対策

感染性胃腸炎等の集団発生においては、感染の拡大を防ぐため、保健所において施設に出向くなど状況把握を行い、保健指導を行うとともに、速やかに検体を採取しノロウイルスなどの検査を実施し、発生状況や発生原因について公表し、府民に対して注意喚起を行った。

（3）感染症予防事業費負担金

　　　市町村が行う感染症の病原体に汚染された場所の消毒に要する経費の負担金事業を行った。

(4) 感染症患者移送

一類、二類（原則結核を除く）、新型インフルエンザ等感染症の患者については、保健所長が入院勧告を行うことができるため、当該患者の所在地から感染症指定医療機関等までの移送を業者に委託し、体制を確保した。

1. 動物由来感染症対策

予　算　額　　１，２７３千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　決　算　額　　　　４２５千円

　　動物から人に感染する感染症の中でも、府内に生息する蚊や野生動物から感染する疾患について、各種啓発媒体を活用し、動物由来感染症に関する正しい知識の普及・啓発を行った。

４．感染症対策従事者研修の実施

予　算　額　　９２７千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　決　算　額　　１０４千円

各保健所における感染症対策の担当者に研修を行い知識等の向上を図った。

５．新型インフルエンザ等対策

予　算　額　　４７５，９４０千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　決　算　額　　４３３，０１６千円

　　　平成25年９月策定の「大阪府新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、各分野における対策の具体的な内容・実施方法等を明記したマニュアルを平成26年９月に11種作成した。抗インフルエンザ薬の備蓄については、平成17年度から開始し、平成22年度の購入時からは、10代の若年層に対するタミフル服用後の異常行動への懸念等もあり、当時、国の方針であったタミフルとリレンザの備蓄割合である９：１を見直し、１：１を目標として備蓄を進めてきた。

平成26年度においては、新型インフルエンザ等対策審議会の意見を反映し、小児への処方上の課題に対応するため、タミフルドライシロップを購入した。

平成28年１月に国の備蓄方針が変更され、平成28年８月30日に大阪府感染症対策審議会の新型インフルエンザ等対策部会を開催し、今後は備蓄薬剤の使用期限に伴う廃棄に応じて、国による本府の備蓄目標量及び備蓄割合を達成できるよう購入する旨の意見を踏まえ、備蓄を進めている。

令和４年７月には国から新たな備蓄目標が示され、その際に新規追加となったゾフルーザを同年度末に購入した。

また、帰国者・接触者外来設置医療機関用に個人防護具（以下、ＰＰＥという）等資材を購入した。購入したＰＰＥ等資材は、新型コロナウイルス感染症発生時に帰国者・接触者外来等へ配布した。さらに、入院患者に対する医療体制を確保するための大阪府新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金について、ＰＰＥ等資材、人工呼吸器、簡易陰圧装置の購入に対して補助を行った。

抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標量（国の備蓄方針）　　　　　　　　　（単位：万人分）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | タミフル | | リレンザ | イナビル | ラピアクタ | ゾフルーザ | 合計 |
| カプセル | ﾄﾞﾗｲｼﾛｯﾌﾟ |
| 国備蓄分 | 510 | 294.5 | 119.5 | 637 | 45.5 | 143.5 | 1,750 |
| 都道府県備蓄分  （大阪府分） | 510  (35.6) | 294.5  (20.55) | 119.5  (8.34) | 637  (44.46) | 45.5  (3.18) | 143.5  (10.02) | 1,750  (122.15) |
| 流通備蓄分 | 290 | 170 | 70 | 360 | 30 | 80 | 1,000 |
| 合計 | 1,310 | 759 | 309 | 1,634 | 121 | 367 | 4,500 |

大阪府の備蓄計画

　　28年度　　（タミフルドライシロップ） 7.71万人分（平成29年１月20日納品済み）

　　29年度　　（タミフルカプセル）　　　11.06万人分（平成29年７月７日納品済み）

　　　　　　　（タミフルドライシロップ）10.13万人分（平成29年７月７日納品済み）

　　　　　　　（イナビル）　　　　　　　13.37万人分（平成29年７月14日納品済み）

　　30年度　　備蓄充足のため、購入せず

　　31年度　　備蓄充足のため、購入せず

　　２年度　　（イナビル）　　　　　　　11.64万人分（令和２年11月13日納品済み）

（タミフルカプセル）　　　15.11万人分（令和３年２月19日納品済み）

３年度　　（イナビル）　　　　　　　25.78万人分（令和３年９月14日納品済み）

（タミフルカプセル）　　　 4.49万人分（令和３年10月20日納品済み）

（ラピアクタ）　　　　　　 4.62万人分（令和３年11月22日納品済み）

　　４年度　　（ラピアクタ）　　　　　　 1.44万人分（令和４年６月８日納品済み）

　　　　　　　（イナビル）　　　　　　　 3.77万人分（令和５年１月19日納品済み）

　　　　　　　（リレンザ）　　　　　　　12.12万人分（令和５年３月８日納品済み）

　　　　　　　（ゾフルーザ）　　　　　　 0.91万人分（令和５年３月14日納品済み）

ＰＰＥ等資材の備蓄

　　防護服　　　　　　　　19,500着（令和３年３月17日納品済み）

　　【残98,500着】　　　　79,000着（令和４年９月26日納品済み）

メディカルキャップ　　19,500枚（令和３年３月17日納品済み）

【残99,000枚】　　　　79,500枚（令和４年９月26日納品済み）

Ｎ９５マスク　　　　　29,000枚（令和３年３月16日納品済み）

【残128,700個】 　　　20,000枚（令和４年３月25日納品済み）

　　　　　　　　　　　79,500枚（令和４年８月30日納品済み）

ゴーグル　　　　　　　29,000個（令和３年３月30日納品済み）

【残128,500個】 　　　20,000個（令和４年３月25日納品済み）

　　　　　　　　　　　79,500個（令和４年９月21日納品済み）

非滅菌グローブ　　　　58,000双（令和３年３月17日納品済み）

【残257,000双】　 　　40,000双（令和４年３月25日納品済み）

　　　　　　　　　　 159,000双（令和４年９月26日納品済み）

サージカルマスク　　　29,000枚（令和３年３月16日納品済み）

【残109,000枚】　　　 80,000枚（令和４年３月25日納品済み）

　新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助

30年度

　　　　　ア　　補助金額　　　３３，６８４，０００円（国庫補助率　１/２）

　イ　　補助率　　　　３分の２

　　　　　ウ　　交付先医療機関数　　　　　25箇所

　　　　　　　　　　　　　　　人工呼吸器　　　　21箇所

　　　　　　　　　　　　　　　ＰＰＥ　　　　　　10箇所

　　　　　　　　　　　　　　　簡易陰圧装置　　　０箇所

　　　　31年度

　　　　　　ア　　補助金額　　　５０，７８９，０００円（国庫補助率　１/２）

　　　　　　イ　　補助率　　　　３分の２

　　　　　　ウ　　交付先医療機関数　　　　　38箇所

　　　　　　　　　　　　　　　　人工呼吸器　　　　31箇所

　　　　　　　　　　　　　　　　ＰＰＥ　　　　　　12箇所

　　　　　　　　　　　　　　　　簡易陰圧装置　　　３箇所

　　　　２年度

　　　　　　ア　　補助金額　　　１６，２２７，０００円（国庫補助率　１/２）

　　　　　　イ　　補助率　　　　３分の２

　　　　　　ウ　　交付先医療機関数　　　　　13箇所

　　　　　　　　　　　　　　　　人工呼吸器　　　　９箇所

　　　　　　　　　　　　　　　　ＰＰＥ　　　　　　４箇所

　　　　　　　　　　　　　　　簡易陰圧装置　　　１箇所

　　　３年度

　　　　　ア　　補助金額　　　２２０，０００円（国庫補助率　１/２）

　　　　　イ　　補助率　　　　３分の２

　　　　　ウ　　交付先医療機関数　　　　　1箇所

　　　　　　　　　　　　　　　人工呼吸器　　　　０箇所

　　　　　　　　　　　　　　　ＰＰＥ　　　　　　１箇所

　　　　　　　　　　　　　　　簡易陰圧装置　　　０箇所

　　　４年度

　　　　　ア　　補助金額　　　３０，３００，０００円（国庫補助率　１/２）

　　　　　イ　　補助率　　　　３分の２

　　　　　ウ　　交付先医療機関数　　　　　19箇所

　　　　　　　　　　　　　　　人工呼吸器　　　　11箇所

　　　　　　　　　　　　　　　ＰＰＥ　　　　　　12箇所

　　　　　　　　　　　　　　　簡易陰圧装置　　　１箇所

６．　新型コロナウイルス感染症対策

予　算　額　　３，１１３，８４５千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　決　算　額　　１，０２６，７９６千円

(1)　情報の公表

　「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、個人情報の保護に留意し

つつ、新規陽性者の状況や検査件数及び陽性率等の情報を、日々、府ホームページにおいて公表し

た。

(2)　医療機関に対する支援等

　コロナ病床の確保や院内感染対策を強化するため、医療機関等に対し必要な支援を実施した。

1. ＰＰＥ等資材の確保・供給

新型コロナウイルス感染症対応に必要なＰＰＥ等資材を確保・管理し、入院受入れ医療機関等に対して配布を行った。

1. 院内感染対策、施設内感染対策にかかる支援（研修含む）

クラスターが発生した医療機関等に対し、感染制御専門家の派遣や医療機関向けに院内感染対策研修会を実施した。

また、陽性者が発生した高齢者施設等に対し、感染対策指導等とともに早期治療の支援を行った。

(3)　保健所等の支援

新型コロナウイルス感染症関連業務実施にあたり、効率的な業務運営と人的資源の有効活用を図るため、人材派遣を活用した。